



収用等に伴い特別勘定を設けた場合における
特別勘定の設定期間延長承認申請書

年 月 日 提出

提出先	F01		税務署長	法人番号	F02		
納税地	郵便番号	F05	—	代表者	郵便番号	F36	—
	所在地	F06			住所	H08	
	電話番号	F07	—	フリガナ (代表者氏名)	H06		
フリガナ (法人名)	F03		代表者氏名	H07			
法人名	F04		事業種目	H02			

租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第64条の2第1項の規定による収用等に伴い、特別勘定を設けた場合における特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。

記

措置法第64条第1項に規定する譲渡した資産について引き続き措置法第64条の2第1項の特別勘定の金額を有しようと

番号

- 1 : する
- 2 : しない

(設定期間の延長を必要とする理由)

措置法第64条の2第1項に規定する収用等があった年月日

措置法第64条の2第1項に規定する補償金、対価又は清算金の額

措置法第64条の2第4項第1号に規定する特別勘定の金額

(元号)

年 月 日

円

円

取代替資産の予定内容

種類

構造

規模

代替資産の取得予定年月日

(元号)

年 月 日

(元号)

年 月 日

(元号)

年 月 日

(元号)

年 月 日

(収用等に係る事業の施行の状況)

(事業の完了見込年月日)

(元号)

年 月 日

(生態影響調査の実施の状況)

(調査の完了予定年月日)

(元号)

年 月 日

税理士署名

R01

電話番号
(税理士)

R02

— —

税務署整理欄

通信日付印
の年月日

F12

(西暦)年

月

日

備考